

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月6日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 中川 雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 中川 雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (百万円)	27,685	22,127	115,841
経常利益 (百万円)	1,970	604	8,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,740	271	5,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,716	440	6,290
純資産額 (百万円)	34,769	37,278	39,344
総資産額 (百万円)	66,037	69,813	76,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.29	4.88	101.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	53.4	51.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	27,685	22,127	5,557	20.1
営業利益	1,868	544	1,324	70.9
経常利益	1,970	604	1,366	69.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,740	271	1,469	84.4

当第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者の変化を積極的契機ととらえ、インバウンド、観光文化、地域創生等のテーマについて、グローバル企業を含めた顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、ディスプレイ事業において商業施設分野の売上が減少したことにより、売上高は221億27百万円(前年同期比20.1%減)となりました。また、利益面におきましては、売上高減少の影響により、営業利益は5億44百万円(前年同期比70.9%減)、経常利益は6億4百万円(前年同期比69.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億71百万円(前年同期比84.4%減)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

展示会やショールームを手掛けた広報・販売促進市場や大型テーマパークの装飾等を手掛けた余暇施設市場の売上が増加しましたが、大型プロジェクトの引き渡ししが第2四半期以降に控える専門店市場、複合商業施設市場が減少しました。

その結果、売上高は216億23百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は5億38百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	インポートブランドやアパレル関連店舗の内装制作等	11,650	6,031	5,618	48.2
百貨店・量販店市場	首都圏や関西圏における百貨店内の環境整備工事等	1,136	1,538	402	35.4
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	都内や関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	4,361	2,357	2,003	45.9
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機や住関連企業の展示会、ショールームのほか、飲食関連企業の展示制作等	3,248	4,056	808	24.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	2,637	2,150	486	18.4
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルの内装や大型テーマパークの装飾等	1,696	2,351	654	38.6
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	113	180	66	58.6
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや保育園、空港関連施設の内装制作等	2,019	2,955	936	46.4
ディスプレイ事業		26,863	21,623	5,240	19.5

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等を手掛け、売上高は5億4百万円（前年同期比38.6%減）、営業利益は22百万円（前年同期比77.7%減）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注高および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	10,453	6,756
百貨店・量販店市場	1,485	1,715
複合商業施設市場	3,618	2,284
広報・販売促進市場	4,283	4,811
博物館・美術館市場	2,054	2,034
余暇施設市場	1,317	2,775
博覧会・イベント市場	107	178
その他市場	3,336	3,638
ディスプレイ事業 小計	26,656	24,194
(飲食・物販事業)	-	-
合計	26,656	24,194

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	8,872	6,943	8,784	8,583
百貨店・量販店市場	2,135	1,933	1,228	1,227
複合商業施設市場	2,913	5,004	5,863	6,988
広報・販売促進市場	4,471	4,127	4,275	4,953
博物館・美術館市場	4,714	7,805	3,480	8,504
余暇施設市場	1,737	3,166	2,660	7,124
博覧会・イベント市場	167	291	328	238
その他市場	2,464	6,526	4,643	7,155
ディスプレイ事業 小計	27,477	35,798	31,266	44,775
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	27,477	35,798	31,266	44,775

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	11,650	6,031
百貨店・量販店市場	1,136	1,538
複合商業施設市場	4,361	2,357
広報・販売促進市場	3,248	4,056
博物館・美術館市場	2,637	2,150
余暇施設市場	1,696	2,351
博覧会・イベント市場	113	180
その他市場	2,019	2,955
ディスプレイ事業 小計	26,863	21,623
(飲食・物販事業)	821	504
合計	27,685	22,127

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注高および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,440	11,716
展示制作	6,847	7,308
環境演出制作	1,507	895
販促品制作	164	134
企画・設計・監理	1,827	2,236
その他	4,869	1,902
ディスプレイ事業 小計	26,656	24,194
(飲食・物販事業)	-	-
合計	26,656	24,194

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	9,161	13,528	17,638	21,306
展示制作	8,652	10,782	6,488	13,007
環境演出制作	1,358	1,132	1,075	1,223
販促品制作	78	97	124	96
企画・設計・監理	1,345	3,683	2,149	5,024
その他	6,882	6,575	3,789	4,116
ディスプレイ事業 小計	27,477	35,798	31,266	44,775
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	27,477	35,798	31,266	44,775

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	12,188	9,936
展示制作	5,943	6,618
環境演出制作	1,618	817
販促品制作	188	124
企画・設計・監理	2,335	2,075
その他	4,588	2,049
ディスプレイ事業 小計	26,863	21,623
(飲食・物販事業)	821	504
合計	27,685	22,127

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、698億13百万円(前連結会計年度末比66億30百万円減)、負債は325億34百万円(前連結会計年度末比45億65百万円減)、純資産は372億78百万円(前連結会計年度末比20億65百万円減)となりました。

総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことにより減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いにより減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から53.4%となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,612,200	556,122	同上
単元未満株式	普通株式 19,894	-	同上
発行済株式総数	59,948,294	-	-
総株主の議決権	-	556,122	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,200	-	4,316,200	7.20
計	-	4,316,200	-	4,316,200	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

担当の異動(異動年月日:平成30年6月4日)

氏名	新役職名および新担当	旧役職名および旧担当
奥本 清孝	常務取締役 事業統括本部長 クリエイティブ本部担当 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室担当 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD. 取締役	常務取締役 事業統括本部長 クリエイティブ本部担当 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD. 取締役
大和田 整	取締役 第二事業本部長	取締役 第二事業本部長 スポーツぶんか事業開発室担当

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,741	27,968
受取手形及び売掛金	26,777	14,847
たな卸資産	6,359	8,565
繰延税金資産	1,206	1,217
その他	568	983
貸倒引当金	19	11
流動資産合計	60,635	53,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,597	9,675
土地	5,245	5,245
その他	2,321	2,446
減価償却累計額	7,566	7,623
有形固定資産合計	9,597	9,744
無形固定資産		
1,035		996
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884	4,191
その他	1,580	1,594
貸倒引当金	288	283
投資その他の資産合計	5,175	5,501
固定資産合計	15,808	16,242
資産合計	76,443	69,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,352	16,638
未払法人税等	1,179	297
前受金	3,168	4,794
賞与引当金	1,519	2,309
完成工事補償引当金	55	53
工事損失引当金	51	107
事業構造改善引当金	92	76
その他	3,773	2,237
流動負債合計	31,192	26,513
固定負債		
退職給付に係る負債	4,802	4,876
その他の引当金	154	168
その他	950	975
固定負債合計	5,907	6,020
負債合計	37,099	32,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	25,767	23,535
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	38,034	35,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	1,212
土地再評価差額金	415	415
為替換算調整勘定	156	134
退職給付に係る調整累計額	316	299
その他の包括利益累計額合計	1,294	1,463
非支配株主持分	14	12
純資産合計	39,344	37,278
負債純資産合計	76,443	69,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	27,685	22,127
売上原価	22,361	17,848
売上総利益	5,323	4,279
販売費及び一般管理費	3,454	3,734
営業利益	1,868	544
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	8	16
仕入割引	24	22
受取保険金	56	-
その他	13	20
営業外収益合計	103	63
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	4
経常利益	1,970	604
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	6	6
投資有価証券評価損	2	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	1,957	597
法人税等	217	326
四半期純利益	1,740	271
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,740	271

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,740	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	173
為替換算調整勘定	20	22
退職給付に係る調整額	23	17
その他の包括利益合計	24	168
四半期包括利益	1,716	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	239百万円	204百万円
のれんの償却額	13	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,225	40	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,503	45	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,863	821	27,685	-	27,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	7	7	-
計	26,865	827	27,692	7	27,685
セグメント利益	1,784	100	1,884	15	1,868

(注)1 セグメント利益の調整額 15百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,623	504	22,127	-	22,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	8	8	-
計	21,624	511	22,135	8	22,127
セグメント利益	538	22	560	16	544

(注)1 セグメント利益の調整額 16百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円29銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,740	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,740	271
普通株式の期中平均株式数(株)	55,632,122	55,632,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月6日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。